

産学官民連携による、 持続可能なまちづくり活動

福岡県北九州市小倉北区 一般社団法人城野ひとまちネット

城野ひとまちネットは、福岡県北九州市にある陸上自衛隊分屯地跡地約19haに開発された「ボン・ジョーノ」と呼ばれる複合的な新興住宅地で、持続可能なまちづくりを目指してタウンマネジメントを行っている。主にグリーン・エネルギー・セキュリティの三つのマネジメントを柱とし、集会施設TETTE(TETTE(テツテ))を中心に各種教室やイベントを開催している。まちびらきから6年経った現在は住民主体の活動も活発になり、近隣大学や事業者、行政と連携を強化する機会が増え、産学官民が連携してまちづくり活動を行っている。

設立経緯

主な経緯としては、2008年に北九州市

が環境モデル都市に指定され、その住宅分野のリーディングプロジェクトとして、城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業が位置付けられた。そして、財務省、福岡県、北九州市、UR都市機構の4者が連携し、UR都市機構施行の土地区画整理事業により基盤整備が行われ、戸建て・集合住宅の他、総合病院、医療モール、商業施設、サービス付き高齢者住宅等が立地した、複合的な開発が行われた。

また、2011年にゼロ・カーボンを目指したまちづくりの内容をまとめた「城野地区まちづくり基本計画」が策定され、まちづくりのコンセプトとして「ゼロ・カーボン」、「子育て支援・高齢者対応」、「暮らし続けられる」の三つが定められた。また、まちづくりの基本的方針では、持続可能なまちづくりを進めていくため



TETTE 会
休日にも関わらず、10社の事業者の協力を得て大盛況だったハロウィン





住民コミュニティ部会のオンライン会議
オンラインを導入した際、子どもの世話をしながら参加できると主婦の方が喜ばれたため、現在もハイブリット形式で開催している

これらに対し、事務局と統括タウンマネージャーを中心に、城野ひとまちネット理事、行政職員等とも話し合いを重ね、①～⑤についていくつもの改善を行った。この中で最も大きな成果は、2019年に「住民コミュニティ部会」が設立されたことである。

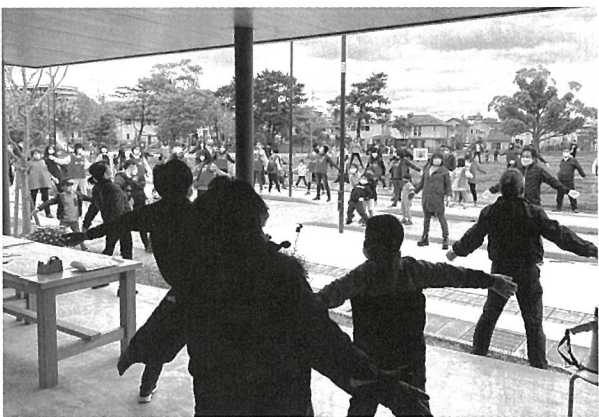
住民コミュニティ部会について

住民コミュニティ部会は、持続可能なまち

づくりのために住民が主体となってまちの魅力向上や課題解決の提案等を行う会である。ボン・ジョーノ内外に関わらず誰でも参加可能で、オンライン参加や当日来れない方用の書面も用意している。また、HP掲載やメール送信に加え、印刷して全戸配布もしている「TETE通信」という媒体で月2回、告知と報告内容を共有し続けている。

住民コミュニティ部会が発足した直後から不満の声は激減し、今では完全に無くなったと感じられる。その結果、元々まちづくりに協力的だった住民が活動しやすくなった。さらに、同時期に近隣大学のまちづくり実習の授業として認定を受けることができ、人手不足の解消だけでなく、オンラインイベントやYouTube撮影等、若者ならではのツールも頻繁に使われるようになった。2021年度はコロナの影響が大きな1年だったが、それでも住民や学生、事業者と共に前年を上回る38回の多様なイベントを開催し、2062名の方が参加された。

また、多岐にわたるまちづくりの課題を多く扱うため、毎回のように産学官民の関係者が参加してくださり、複雑な課題を次々と解決することができた。それにより、理事や住民からの信頼を得て、住民コミュニティ部会の活動は益々活発になっている。



お掃除ラボ前のラジオ体操
2021年度以降、運営をタウンマネージャーから城野ひとまちネット理事に移行した結果、平均参加人数は約160名と倍増した。また3分の1は子どもで、幼い頃からまちづくり活動に関わる機会となっている

持続可能なまちづくりを行う上で、社会変化に適宜対応し続けられることがとても大切であるが、コロナという未曾有の社会変化に対しても城野ひとまちネットは即時に対応を行った。また、城野ひとまちネットには、産学官民が連携して課題を乗り越えてきた土台がある。その土台の上に今後も住民コミュニティ部会等の活動が人を巻き込み続け、さらに力強いまちづくりが持続的に行われることとなるだろう。

(一般社団法人城野ひとまちネット
統括タウンマネージャー 太田信知)

まとめ



わんぱく農園
実習生の提案で始まった、子ども向け体験農園。作った野菜で夏はピザ会、冬はカレー会を開いた



池プロジェクト
トヨタの環境活動助成プログラムにも採択され、準絶滅危惧に分類される生物の保護と特定外来生物の駆除等を行った

城野ひとまちネットの仕組み

住民と事業者のすべてがタウンマネジメントに参画するための仕組みとして、14箇所に区画割された街区ごとに、全員参加による管理組合等の組織を設けている。個人の参画ではなく、その14の管理組合等を正会員と位置づけ、それを束ねる組織として城野ひとまちネットがある。

運営費として、正会員の構成員である個人は一世帯につき1700円/月、法人は規模に応じて5000～10000円/月の会費を徴収しており、ひとまちネットの事務局の運営を委託する費用やTETE等の維持管理費、タウンマネジメント運営費等に充てている。

また、城野ひとまちネットとは別にボン・ジョーノ町内会も2017年に発足したが、城

野ひとまちネットが町内会の役割の大部分を包括しているため、町内会の業務の負担は極端に少ない。

まちびらき後の課題

まちびらき直後は、委託を受けた各分野のタウンマネージャーが複数おり、様々な活動を行っていた。徐々に住民が増えて賑わいも生まれてきたが、2年経った頃に大きな変化が起きた。それは、住民からの異なる意見や要望の全てを受け止めることができなくなり、「自分の意見が反映されない」といった不満の声が出てきたのである。住民同士もまだまだつながりが浅く、波風を立てたくない気持ちからか、不満の声だけがよく通ってしまった。そこから業務委託費や内容等にも言及が及び、次々とタウンマネージャーは離れていった。

その課題点は大きく次の5点あった。①行政や事業者が作った計画等と住民のニーズがマッチしなかった点。②住民視点では組織が複雑で、誰に伝えれば良いかが不明瞭だった点。③タウンマネジメントの課題範囲が広く責任者不在の領域が多く存在した点。④各タウンマネージャーが住民をお客様扱いし過ぎた点。⑤理事会・総会の議案とはならないような課題について、住民の合意形成の仕組みが整えられていなかった点。